

短期経済観測調査結果の概況 (茨城県)

平成13年12月12日
日本銀行水戸事務所

【業況判断】

～業況悪化続き、先行きも一段の悪化を予想～

企業の業況判断は、前回大幅に悪化した後、現状なお悪化を続けている。すなわち、IT関連需要の減退を背景に年初来急激な悪化を続けてきた製造業が、今回はほぼ横這いとなった一方、非製造業は、建設工事量の減少や競争激化に伴う単価の下落に加え、米国テロ等に伴う売上げ減もあって、引続き悪化した。

先行き（3月までの予測）については、需要の回復等経営環境の改善を見込む先は少数に止まり、業況の一段の悪化を予想する先が多い。

【製品需給、在庫、価格判断】

製造業の製品需給は、減産の継続にも拘らず、需要の落込みが響いて、依然大幅な「供給超過」が続いている。

在庫水準については、減産の実施等により、幾分過剰感が薄らいでいるが、製造業中心になお過剰との見方。

仕入価格については、6月以降「下落」とする先が増加、緩やかな下落歩調を辿っている。一方、販売価格は、製造業、非製造業を問わず、大幅な「下落」となっている。

【売 上】

13年度の売上げについては、今回も下方修正され、全産業では4%方の減収となる見込み。すなわち、海外経済の回復時期が先ずれしているほか、国内における需要の減少や在庫調整の遅れ、親メーカーの海外への生産移管等により、下期の売上げ計画をここへきて再度圧縮するケースが増えている。業種別には、食料品等一部に増収を見込む先があるものの、非鉄金属、一般機械、建設、卸売等減収を見込む先が多い。

【経常利益】

製造業では、人員削減等の経費抑制にも拘らず、売上げ減少や販価の下落等が響いて、前年度の大幅増益から今年度は一転して減益となる見通し。一方、

非製造業では、競争の激化等により値崩れが続いているのに加え、一部に米国テロや狂牛病問題の影響もあって、小幅の減益見込みとなっている。

【設備投資額（13年度、ソフトウェア投資額を含む）】

製造業では、一部に更新投資のほか、能力増強投資を計上する先もみられるが、大方の先では、収益の悪化や先行き不透明等から、慎重な姿勢を崩しておらず、依然前年を1割方下回る計画となっている。一方、非製造業も、小売で大型投資案件が計上されたものの、前年が高水準であった反動もあって、なお前年を下回っている。

【雇用人員】

人員については、生産、売上げの減少等に伴い、過剰感が増している。

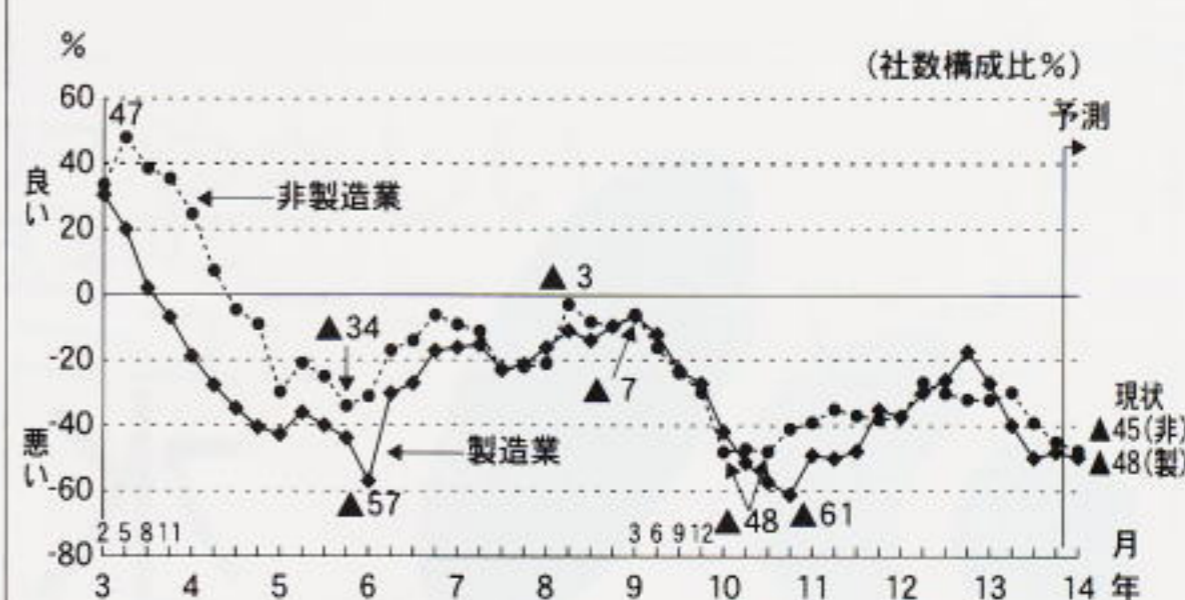
全産業の雇用人員については、これまで正社員を減らす一方、パートを増やしてきたが、最近パートも減らす動きがみられ、9月末現在のパート人員は、前年比1%方の減少となった。

こうした中、新卒採用については、人員の過剰感が強い製造業を中心に採用を抑制する先が多く、前年を下回る計画となっている。

【企業金融】

資金繰りについては、製造業、非製造業とも先行き年度末にかけて、苦しくなるとの見方で、金融機関の貸出態度も、業種悪化先等で、徐々に厳しさを増すとみられている。こうした中、借入金利は、一部に引上げの動きがあるが、全体としては弱含み保合の状態。

◇業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）の内訳



業種	ピーク	ボトム
製造業	53(1/5)	▲61(10/12)
非製造業	53(1/5)	▲48(10/3,9)